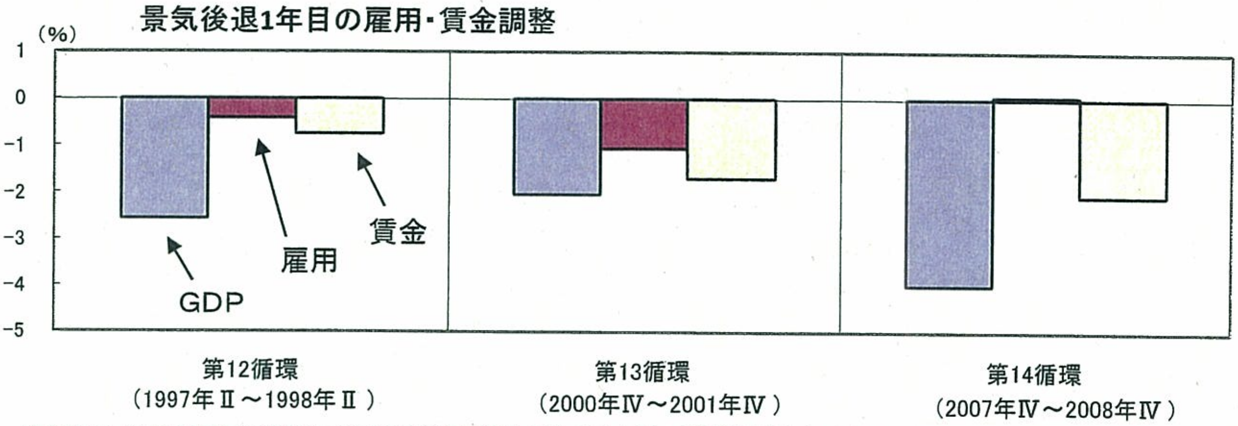
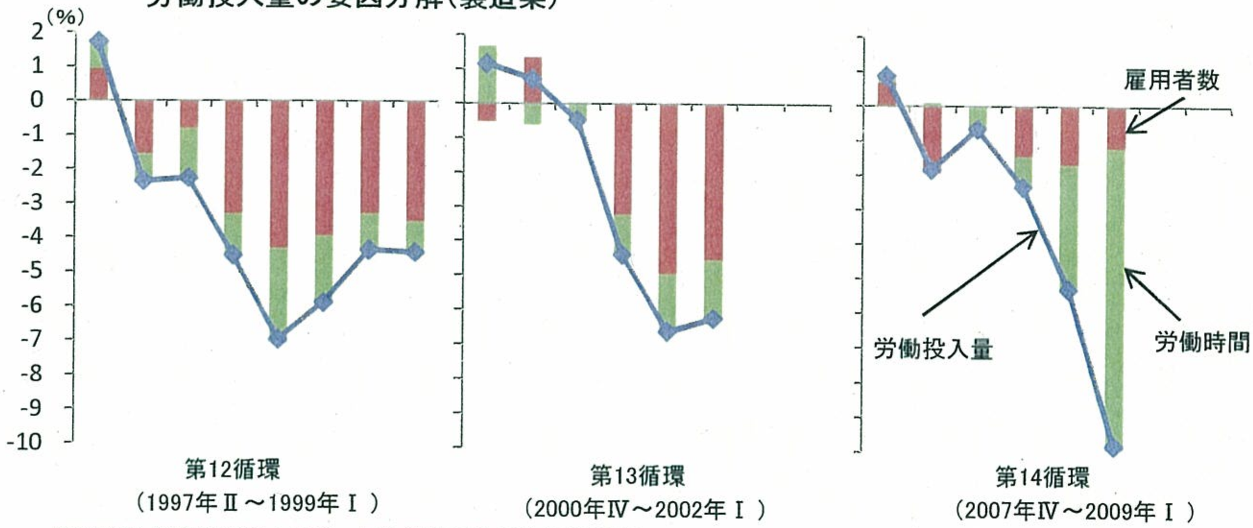
景気後退と雇用・賃金・労働時間の調整

景気後退1年目の雇用・賃金調整



資料出所　内閣府「国民経済計算」総務省「労働力調査」厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計。
（注）　数値は推計した年率変化率。国内総生産（GDP）は実質GDP、賃金は現金給与総額（名目）。

労働投入量の要因分解（製造業）



資料出所　総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
（注）　変化率は対前年同期比、労働時間は事業所規模5人以上の総実労働時間。

（外需の落ち込みによる大きな経済収縮と今回の雇用調整の特徴）

○我が国経済は2007年秋以降、景気後退過程に入り、2008年秋以降、外需の落ち込みで大きな経済収縮に直面している。

○1990年代後半以降の２回の景気後退（第12循環と第13循環の後退過程）を振り返ると、採用の抑制とともに、雇用削減を伴う厳しい雇用調整が実施された。今回の後退過程（第14循環の後退過程）においては、経済収縮の規模が戦後最大級のものであるにもかかわらず、過去の景気後退過程に比べ雇用の維持に向けた努力がみられ、労働投入量の削減を労働時間の短縮によって進める動きが強い。

○経済収縮に伴う賃金の調整も進んでいる。特別給与の減少、所定外給与の減少などにより、現金給与総額の減少テンポは過去の景気後退過程に比べても速い。